

議 第 9 号

令和2年度（2020年度）

高取町下水道事業特別会計予算書

高 取 町

令和２年度（２０２０年度）高取町下水道事業特別会計予算

令和２年度（２０２０年度）高取町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ １８７，９８９千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地 方 債）

第２条 地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

（一 時 借 入 金）

第３条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

令和２年（２０２０年） ３月 ４日 提出

奈良県高取町長 植 村 家 忠

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		10,433
	1. 使用料	10,230
	2. 手数料	203
2. 国庫支出金		10,000
	1. 国庫補助金	10,000
3. 県支出金		3,000
	1. 県補助金	3,000
4. 繰入金		123,856
	1. 他会計繰入金	123,856
5. 町債		40,700
	1. 町債	40,700
歳入	合計	187,989

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 下水道事業費		82,237
	1. 下水道費	27,963
	2. 下水道事業費	54,274
2. 公債費		105,652
	1. 公債費	105,652
3. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳出	合計	187,989

第2表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 方 法
社会資本総合整備事業債	千円 11,300	普通貸借 又は 証券発行	2%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	19,600			
流域下水道事業債	2,700			
特別措置分	7,100			
計	40,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	10,433	10,057	376
2. 国庫支出金	10,000	35,000	△25,000
3. 県支出金	3,000	2,250	750
4. 繰入金	123,856	129,007	△5,151
5. 町債	40,700	73,700	△33,000
歳入合計	187,989	250,014	△62,025

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 下水道事業費	82,237	145,582	△63,345	13,000	14,000	10,433	44,804
2. 公債費	105,652	104,332	1,320		26,700		78,952
3. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	187,989	250,014	△62,025	13,000	40,700	10,433	123,856

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	10,230	9,921	309	1. 下水道使用料	10,230	下水道使用料（現年分） 10,230
計	10,230	9,921	309			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	203	136	67	1. 下水道手数料	203	指定工事店登録手数料 203
計	203	136	67			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 社会資本総合整備事業国庫補助金	10,000	35,000	△25,000	1. 社会資本総合整備事業補助金	10,000	社会資本総合整備事業補助金 10,000
計	10,000	35,000	△25,000			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 流域下水道負荷 軽減推進事業県 補助金	3,000	2,250	750	1. 流域下水道負荷 軽減推進事業補 助金	3,000	流域下水道負荷軽減推進事業補助金 3,000
計	3,000	2,250	750			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	123,856	129,007	△5,151	1. 一般会計繰入金	123,856	一般会計繰入金 123,856
計	123,856	129,007	△5,151			

(款) 5. 町債

(項) 1. 町債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債	40,700	73,700	△33,000	1. 社会資本総合整 備事業債	11,300	社会資本総合整備事業債 11,300
				2. 資本費平準化債	19,600	資本費平準化債 19,600
				3. 流域下水道事業 債	2,700	流域下水道事業債 2,700
				4. 特別措置分	7,100	特別措置分 7,100
計	40,700	73,700	△33,000			

3. 歳出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国(県)支出金	地方債	その他				
1. 下水道総務費	55	55	0	0	0	55	0	10. 需用費	40	
								11. 役務費	15	
2. 下水道維持費	27,908	24,798	3,110	3,000	0	10,378	14,530	10. 需用費	3,032	
								11. 役務費	2,491	
								12. 委託料	16,119	
								18. 負担金、補助及び交付金	5,966	流域下水道維持管理負担金 5,966
								26. 公課費	300	
計	27,963	24,853	3,110	3,000	0	10,433	14,530			

(款) 1. 下水道事業費

(項) 2. 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国(県)支出金	地方債	その他				
1. 社会資本総合整備事業費	51,474	118,329	△66,855	10,000	11,300	0	30,174	2. 給料	9,022	
								3. 職員手当等	4,998	
								4. 共済費	3,030	
								8. 旅費	110	
								10. 需用費	1,550	
								11. 役務費	76	
								12. 委託料	1,000	
								13. 使用料及び賃借料	1,202	公用車リース料 359 図面コピーリース料 195 新土木積算システム使用料 648
								14. 工事請負費	28,000	工事請負費 28,000
								15. 原材料費	100	

(款) 1. 下水道事業費

(項) 2. 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国(県)支出金	地方債	その他				
								18. 負担金、補助及び交付金	1,886	退職手当組合負担金 1,805 日本下水道協会本部会費 46 奈良県下水道協会会費 5 大和川上流流域下水道協議会会費 10 全国町村下水道推進協議会会費 20
								21. 補償、補填及び賠償金	500	家屋補償費 500
2. 流域下水道事業費	2,800	2,400	400	0	2,700	0	100	18. 負担金、補助及び交付金	2,800	大和川上流・宇陀川流域下水道事業負担金 2,800
計	54,274	120,729	△66,455	10,000	14,000	0	30,274			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国(県)支出金	地方債	その他				
1. 元金	85,327	82,357	2,970	0	26,700	0	58,627	22. 償還金、利子及び割引料	85,327	
2. 利子	20,325	21,975	△1,650	0	0	0	20,325	22. 償還金、利子及び割引料	20,325	
計	105,652	104,332	1,320	0	26,700	0	78,952			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国(県)支出金	地方債	その他				
1. 予備費	100	100	0	0	0	0	100	29. 予備費	100	
計	100	100	0	0	0	0	100			

地方債の前々年度における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書 (単位：千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度中増減見込		令和2年度末	令和2年度末
	現 在 高	現在高見込額	起債見込額	元金償還見込額	現在高見込額	利子償還見込額
1. 普 通 債	千円 1,270,754	千円 1,266,498	千円 40,700	千円 85,327	千円 1,221,871	千円 20,325
(1)社会資本総合 整備事業債	901,616	887,485	11,300	59,752	839,033	15,808
(2)資本費平準化債	203,055	210,372	19,600	13,042	216,930	2,069
(3)流域下水道 事業債	94,149	88,315	2,700	8,123	82,892	1,646
(4)特別措置分	71,934	75,126	7,100	4,410	77,816	744
(5)公営企業 会計適用債	0	5,200	0	0	5,200	58
合 計	1,270,754	1,266,498	40,700	85,327	1,221,871	20,325